



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一

TEL 078-671-7931

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,107	14.8	893	13.9	958	11.1	1,492	185.3
2022年3月期	23,618	12.1	784	67.5	862	50.8	523	3.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,949百万円 (111.9%) 2022年3月期 919百万円 (187.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	195.17		8.1	2.6	3.3
2022年3月期	68.46		3.0	2.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,835	21,912	50.9	2,520.96
2022年3月期	36,883	20,080	47.8	2,307.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,277百万円 2022年3月期 17,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,681	1,654	948	4,167
2022年3月期	1,320	2,134	1,214	3,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		8.00		6.00	14.00	108	20.4	0.6
2023年3月期		9.00		7.00	16.00	124	8.2	0.7
2024年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		25.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,730	8.6	500	29.8	530	30.3	320	35.1	41.85
通期	25,670	5.3	960	7.4	1,000	4.4	590	60.5	77.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,258,322 株	2022年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	2023年3月期	611,575 株	2022年3月期	611,575 株
期中平均株式数	2023年3月期	7,646,747 株	2022年3月期	7,641,355 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,940	12.1	647	31.3	1,364	87.3
2022年3月期	22,255	13.0	942	1.0	728	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	178.49	
2022年3月期	95.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,774	18,544	54.9	2,425.10
2022年3月期	33,358	17,191	51.5	2,248.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,544百万円 2022年3月期 17,191百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む中、概ね回復基調で推移しました。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事進攻や原材料価格、エネルギー価格の高騰や金利の上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、2024年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2024物流イノベーションへの挑戦』で掲げる、物流センターの機能拡充や運送部門強化、海外物流業務の強化による既存事業の拡大・強化、次世代型物流倉庫の建設や基幹システム再構築の検討など、成長に向けた取組と戦略的投資の調査研究に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、国内物流事業では、貨物の荷動きが好調に推移し、倉庫業、港湾運送業、運送業等の各事業でも前期を上回ったほか、国際物流事業についても海上運賃単価が下落傾向にはあるものの前期に比べ高い水準で推移し、為替の影響や取扱高も堅調に推移したことにより、営業収益、営業利益及び経常利益は前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益についても経常利益の増加に加え特別利益に受取補償金等を計上したこともあり、前期を大きく上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比14.8%増加の27,107百万円、営業利益は前期比13.9%増加の893百万円、経常利益は前期比11.1%増加の958百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比185.3%増加の1,492百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

(倉庫業)

貨物の入庫高、出庫高は前期を上回り好調に推移しました。保管高、保管残高についても前期までは低調に推移していましたが、当期に入り入庫高が大きく増加したことにより、保管収益、荷役収益とも前期を上回りました。

(港湾運送業)

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務が海外の好景気にも支えられ、前期から引き続き好調に推移しました。

(貨物運送取扱業務)

貨物の取扱いが好調に推移したことにより前期を上回りました。

(その他物流関連業務)

流通加工業務、手続業務等についても貨物の取扱いが増加したことにより前期を上回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比7.7%増加の19,913百万円となり、セグメント費用は貨物取扱いの増加による再保管費の増加や資源価格の上昇による電力費の増加、その他倉庫の外壁修繕などの影響により前期比9.5%増加の18,815百万円となりました。このためセグメント利益は前期比15.9%減少の1,097百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の増加、為替や海上運賃マーケットの影響、海外子会社の業績も堅調に推移したことにより営業収益及びセグメント利益は前期を上回りました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比42.6%増加の6,814百万円、セグメント利益は前期比126.7%増加の680百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前期比4.0%増加の402百万円、セグメント利益は前期比7.8%増加の243百万円となりました。

(セグメント別収入状況)

(単位：千円)

区分	期別 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度比	
			増減額	増減率 (%)
国内物流事業	18,481,070	19,913,186	1,432,115	7.7
国際物流事業	4,779,059	6,814,807	2,035,748	42.6
報告セグメント計	23,260,129	26,727,993	3,467,864	14.9
その他	387,268	402,755	15,486	4.0
合計	23,647,398	27,130,749	3,483,351	14.7

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、インドネシアでの新倉庫建設による建設代金の支払い等はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益や国内及び海外での消費税及び付加価値税の還付等により現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ951百万円増加の37,835百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、受取補償金等の計上により未払法人税等は増加しましたが、長期借入金の返済、固定負債その他（長期預り金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ880百万円減少の15,922百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加、円安の影響による為替換算調整勘定及び非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ1,832百万円増加の21,912百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,277百万円となり、減価償却費、受取補償金、定期預金の純増加額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、当連結会計年度末には4,167百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、2,681百万円（前期は1,320百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,277百万円、減価償却費1,194百万円、受取補償金△1,763百万円、売上債権の減少額238百万円、その他481百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,654百万円（前期は2,134百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増加額657百万円、有形固定資産の取得による支出845百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、948百万円（前期は1,214百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出742百万円、配当金の支払額116百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの持ち直しの動きがあり、社会活動、経済活動が回復基調で続くものと見込まれます。一方で資源価格の高騰等による物価の上昇圧力が今後も続く見込まれ、ウクライナ情勢等の影響もあり、景気を下押しするリスクがあります。

このような情勢の中、当社グループの取り巻く事業環境は、荷動きは引き続き好調に推移すると見込むものの、海上運賃単価の下落、原油高等を背景としたコストの増加により、厳しい状況が続くと予想しております。

当社グループの次期連結業績の見通しにつきましては、営業収益は当期比5.3%減少の25,670百万円、営業利益は当期比7.4%増加の960百万円、経常利益は当期比4.4%増加の1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については当期に計上した特別利益等の減少により当期比60.5%減少の590百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111,474	5,033,551
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,953,992	3,715,609
前払費用	153,213	145,633
その他	832,806	1,255,212
貸倒引当金	△410	△1,725
流動資産合計	9,051,076	10,148,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,321,126	30,316,135
減価償却累計額	△16,764,591	△17,072,855
建物及び構築物（純額）	11,556,535	13,243,280
機械装置及び運搬具	6,651,606	6,536,726
減価償却累計額	△4,865,094	△4,863,911
機械装置及び運搬具（純額）	1,786,512	1,672,814
工具、器具及び備品	748,145	857,006
減価償却累計額	△616,299	△618,654
工具、器具及び備品（純額）	131,846	238,351
土地	6,287,438	6,315,322
リース資産	1,233,676	1,532,695
減価償却累計額	△388,423	△474,731
リース資産（純額）	845,252	1,057,964
建設仮勘定	1,975,056	32,800
有形固定資産合計	22,582,642	22,560,532
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	58,952	73,967
その他	689,205	636,311
無形固定資産合計	2,645,692	2,607,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,287	1,175,201
長期貸付金	1,767	1,091
繰延税金資産	56,548	60,352
退職給付に係る資産	183,472	130,141
差入保証金	796,194	802,079
長期前払費用	166,818	49,485
その他	311,063	307,834
貸倒引当金	△3,600	△7,100
投資その他の資産合計	2,604,553	2,519,086
固定資産合計	27,832,888	27,687,431
資産合計	36,883,964	37,835,713

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,883,675	2,002,749
短期借入金	743,204	781,880
未払費用	87,370	85,544
リース債務	91,152	116,570
未払法人税等	262,723	676,113
賞与引当金	286,529	302,908
役員賞与引当金	1,178	1,479
その他	326,804	397,386
流動負債合計	3,682,640	4,364,633
固定負債		
長期借入金	9,722,382	8,940,502
リース債務	296,245	503,955
繰延税金負債	169,160	115,411
役員株式給付引当金	83,794	103,077
退職給付に係る負債	1,155,931	1,213,415
資産除去債務	447,474	451,009
その他	1,246,003	230,993
固定負債合計	13,120,991	11,558,364
負債合計	16,803,632	15,922,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,898,242	1,907,539
利益剰余金	13,801,191	15,176,864
自己株式	△552,611	△561,908
株主資本合計	17,254,823	18,630,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,720	346,415
繰延ヘッジ損益	△6,002	31,841
為替換算調整勘定	40,045	236,449
退職給付に係る調整累計額	74,263	31,969
その他の包括利益累計額合計	388,027	646,676
非支配株主持分	2,437,481	2,635,542
純資産合計	20,080,332	21,912,715
負債純資産合計	36,883,964	37,835,713

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業収益		
営業収益合計	23,618,818	27,107,081
営業原価		
下払作業費	3,195,914	3,343,838
運送費	9,751,840	11,389,129
再保管料	1,002,237	1,403,487
施設使用料	839,642	902,427
減価償却費	959,462	1,080,435
給与及び手当	2,267,572	2,392,366
賞与引当金繰入額	193,070	203,087
退職給付費用	90,591	103,579
その他	2,252,760	2,750,091
営業原価合計	20,553,091	23,568,444
営業総利益	3,065,726	3,538,636
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,159,450	1,254,961
賞与引当金繰入額	93,459	99,820
役員賞与引当金繰入額	1,178	1,479
退職給付費用	42,389	45,683
役員株式給付引当金繰入額	23,561	19,282
租税公課	76,973	151,731
減価償却費	47,405	48,717
貸倒引当金繰入額	78	20
その他	836,724	1,023,192
販売費及び一般管理費合計	2,281,220	2,644,888
営業利益	784,505	893,748
営業外収益		
受取利息	53,818	27,170
受取配当金	35,922	37,934
不動産賃貸料	13,646	19,100
その他	31,509	34,669
営業外収益合計	134,896	118,875
営業外費用		
支払利息	56,662	54,434
営業外費用合計	56,662	54,434
経常利益	862,740	958,188

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	6,980	1,324
投資有価証券売却益	—	1,577
受取補償金	—	1,763,950
補助金収入	6,192	4,925
特別利益合計	13,172	1,771,777
特別損失		
固定資産売却損	226	—
固定資産除却損	517	71,812
投資有価証券売却損	—	1,348
ゴルフ会員権評価損	—	11,229
環境対策費	240	—
和解金	5,000	—
事務所移転費用	7,573	—
減損損失	—	67,770
解体撤去費用	180	299,000
外国付加価値税等	5,917	1,374
その他	3,696	—
特別損失合計	23,351	452,534
税金等調整前当期純利益	852,562	2,277,431
法人税、住民税及び事業税	297,448	802,717
法人税等調整額	8,177	△80,069
法人税等合計	305,626	722,647
当期純利益	546,935	1,554,784
非支配株主に帰属する当期純利益	23,783	62,360
親会社株主に帰属する当期純利益	523,152	1,492,424

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	546,935	1,554,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,740	66,694
繰延ヘッジ損益	6,447	37,843
為替換算調整勘定	442,567	332,105
退職給付に係る調整額	△2,239	△42,294
その他の包括利益合計	373,034	394,349
包括利益	919,969	1,949,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,465	1,751,072
非支配株主に係る包括利益	212,503	198,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,898,242	13,386,529	△569,091	16,823,680
当期変動額					
剰余金の配当			△108,489		△108,489
親会社株主に帰属する当期純利益			523,152		523,152
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				16,512	16,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	414,662	16,480	431,142
当期末残高	2,108,000	1,898,242	13,801,191	△552,611	17,254,823

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353,461	△12,449	△213,800	76,503	203,714	2,224,977	19,252,372
当期変動額							
剰余金の配当							△108,489
親会社株主に帰属する当期純利益							523,152
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							16,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,740	6,447	253,846	△2,239	184,313	212,503	396,817
当期変動額合計	△73,740	6,447	253,846	△2,239	184,313	212,503	827,960
当期末残高	279,720	△6,002	40,045	74,263	388,027	2,437,481	20,080,332

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,898,242	13,801,191	△552,611	17,254,823
当期変動額					
剰余金の配当			△116,750		△116,750
親会社株主に帰属する当期純利益			1,492,424		1,492,424
自己株式の取得				△60,314	△60,314
自己株式の処分		9,296		51,017	60,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	9,296	1,375,673	△9,296	1,375,673
当期末残高	2,108,000	1,907,539	15,176,864	△561,908	18,630,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,720	△6,002	40,045	74,263	388,027	2,437,481	20,080,332
当期変動額							
剰余金の配当							△116,750
親会社株主に帰属する当期純利益							1,492,424
自己株式の取得							△60,314
自己株式の処分							60,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,694	37,843	196,403	△42,294	258,648	198,061	456,709
当期変動額合計	66,694	37,843	196,403	△42,294	258,648	198,061	1,832,383
当期末残高	346,415	31,841	236,449	31,969	646,676	2,635,542	21,912,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852,562	2,277,431
減価償却費	1,073,450	1,194,715
のれん償却額	2,334	2,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	1,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,793	16,378
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,909	49,890
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,792	19,282
受取利息及び受取配当金	△89,740	△65,104
支払利息	56,662	54,434
固定資産除却損	517	71,812
固定資産売却損益(△は益)	△6,754	△1,324
減損損失	—	67,770
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△229
ゴルフ会員権評価損	—	11,229
受取補償金	—	△1,763,950
解体撤去費用	—	299,000
売上債権の増減額(△は増加)	△803,537	238,382
仕入債務の増減額(△は減少)	319,955	119,073
その他	△237,277	481,332
小計	1,237,744	3,074,075
利息及び配当金の受取額	136,798	70,218
利息の支払額	△56,947	△55,360
法人税等の支払額	△79,527	△407,878
法人税等の還付額	82,339	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,406	2,681,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,471,620	△657,270
有形固定資産の取得による支出	△3,351,482	△845,266
無形固定資産の取得による支出	△37,636	△34,974
有形固定資産の売却による収入	6,768	4,500
固定資産の除却による支出	△110,000	△110,000
投資有価証券の取得による支出	△53,002	△3,575
投資有価証券の売却による収入	4,006	13,008
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△16,083
長期貸付金の回収による収入	666	675
差入保証金の差入による支出	△79,808	△4,592
差入保証金の回収による収入	17,496	1,949
長期前払費用の取得による支出	△1,619	△852
その他	△1,670	△2,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,134,662	△1,654,967

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△199,940	△284
長期借入れによる収入	2,450,000	—
長期借入金の返済による支出	△844,220	△742,920
リース債務の返済による支出	△82,346	△88,129
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△108,489	△116,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,970	△948,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,296	114,047
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	500,011	192,048
現金及び現金同等物の期首残高	3,475,223	3,975,234
現金及び現金同等物の期末残高	3,975,234	4,167,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………8社

川西ファインサービス（株）、川西港運（株）、（株）メイサク、（株）マルカ陸運、
KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD.、THAI KAWANISHI LIMITED、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA
KAWANISHI LOGISTICS (AMERICAS) INC.

上記のうち、KAWANISHI LOGISTICS (AMERICAS) INC.については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

「国内物流事業」は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務を国内において行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫業務を行っております。

（貨物の保管・荷役業務）

主な履行義務は寄託を受けた貨物の倉庫における保管及び入出庫荷役を行うことであり、保管では寄託貨物の保管又は保管区画の供与開始以降一定の保管期日到来時点、入出庫荷役では個々の荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

（港湾運送業務）

主な履行義務は港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行うことであり、荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

（貨物運送取扱業務）

主な履行義務は貨物自動車等による運送、利用運送を行うことであり、貨物の出荷又は引取以降運送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

（国際運送取扱事業）

主な履行義務は海運貨物取扱いを含む国際間の物品運送の取扱いであり、海運貨物取扱いでは通関申告等を含めた輸出入関連手続の完了時点、また国際間の貨物輸送では船舶又は航空機への貨物の積載以降輸送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

当社又は連結子会社が代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動比率により有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を2016年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において96,168千円、102千株、当連結会計年度末において156,482千円、159千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,481,070	4,779,059	23,260,129	358,688	23,618,818	—	23,618,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,579	28,579	△28,579	—
計	18,481,070	4,779,059	23,260,129	387,268	23,647,398	△28,579	23,618,818
セグメント利益	1,304,685	300,035	1,604,720	225,810	1,830,531	△1,046,025	784,505
セグメント資産	24,264,466	6,414,270	30,678,737	2,914,754	33,593,491	3,290,472	36,883,964
その他の項目							
減価償却費	888,037	88,523	976,561	68,281	1,044,843	28,606	1,073,450
のれん償却額	2,334	—	2,334	—	2,334	—	2,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,351,584	78,579	3,430,163	11,777	3,441,940	23,528	3,465,468

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	19,913,186	6,814,807	26,727,993	379,087	27,107,081	—	27,107,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	23,667	23,667	△23,667	—
計	19,913,186	6,814,807	26,727,993	402,755	27,130,749	△23,667	27,107,081
セグメント利益	1,097,511	680,308	1,777,820	243,371	2,021,191	△1,127,443	893,748
セグメント資産	24,553,587	6,669,131	31,222,719	2,849,387	34,072,107	3,763,605	37,835,713
その他の項目							
減価償却費	977,870	119,851	1,097,721	67,075	1,164,797	29,917	1,194,715
のれん償却額	2,334	—	2,334	—	2,334	—	2,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	590,062	2,632,438	3,222,500	7,048	3,229,548	8,489	3,238,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,044,103	△1,125,493
その他の調整額	△1,922	△1,949
合計	△1,046,025	△1,127,443

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	29,019	30,302
その他の調整額	△412	△384
合計	28,606	29,917

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,510,417	6,985,135
その他の調整額	△3,219,944	△3,221,529
合計	3,290,472	3,763,605

※全社資産は、主に連結財務諸表作成会社の運用資金（現預金、有価証券）及び管理部門に係る建物等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	23,528	8,489
合計	23,528	8,489

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,242,817	3,339,824	22,582,642

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
18,707,776	3,852,755	22,560,532

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	67,770	—	—	—	67,770

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,334	—	—	—	2,334
当期末残高	3,501	—	—	—	3,501

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,334	—	—	—	2,334
当期末残高	1,167	—	—	—	1,167

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	2,307円24銭	2,520円96銭
1株当たり当期純利益	68円46銭	195円17銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	523,152	1,492,424
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	523,152	1,492,424
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,641	7,646

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において102千株、当連結会計年度末において159千株であります。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において107千株、当連結会計年度において133千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。